

街頭消火器設置事業

[568]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0101	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	総務部 災害対策室		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	街頭消火器 連合自治会・自治会・町内会(地域住民)	「街頭消火器」の設置、管理 ・各自治会を通じて、既設の街頭消火器の点検と詰替えを行う。 ・各連合自治会を単位として、適切な配置や老朽化を考え、買い替えも含め新規消火器を購入し整備していく。 設置個所の確認、点検方法を地域住民に行っていただくよう説明する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	平成19年度 市域に設置されている街頭消火器を業者に委託し、状況等を調査した。 平成20年度～ 同調査に基づき劣化の著しい消火器の交換を計画的に行う。 平成22年度～ 消火器の使い方を習得している地域住民を増やすため、ホームページに消火器の使用方法的動画を掲載した。 平成23年～ 法改正等により、随時古い消火器から入れ替えを行っていく。 平成24年～ 消火器の入れ替え、劣化の著しい消火器の交換を行う。
	点検を行い、絶えず使用可能な状態になっており、地域住民が消火器の設置場所や使用方法を習得しており、初期消火に活用できるようになっている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	消火器格納箱の交換数	箱	40	62	65	47
	街頭消火器の新規設置又は取替え本数、薬剤詰替え本数	本	148	164	160	169
成果指標	消火器の設置場所を知っている人の割合	%	23.0	21.1	30	24.8
事業費 計			1,036	1,261	1,346	1,308
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,036	1,261	1,346

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 向上(最高状態維持含む) 【成果向上余地】 余地が中程度
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防ひろば開催事業

[524]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0103	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	一般市民	<ul style="list-style-type: none"> ・消防本部において危険物安全協会と共催で開催し、その他に消防団、婦人消防クラブ及び少年少女消防団の協力を得て開催する。 ・開催日 毎年10月上旬～中旬 ・親子一日消防署長、放水体験、応急処置体験、初期消火体験などを行う。 ・初期消火体験コーナーにおいて、訓練用水消火器により消火器の取扱い体験、消火器の構造見本などにより消火理論の説明をする。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの市民が消防ひろばに参加し、各コーナーを体験することにより、応急手当てや初期消火の方法を学んでいる。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	消防ひろばの来場者数	人	1,500	1,300	1,200	0
成果指標	初期消火体験コーナー参加人数	人	800	850	850	0
事業費 計			652	514	395	351
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	652	514	395

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 遅延あり 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況) 令和元年度の市民消防ひろばが中止となり、活動指標と成果指標の数値の計上が出来なかった。 (原因) 台風19号の接近により、市民祭が開催中止となり、同時に市民消防ひろばも中止となったため。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

火災予防普及啓発事業

[525]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0104	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	市民及び事業所	<p><火災予防></p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防運動(春・秋)の通知文・防火ポスターを店舗・事業所等に送付する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載する。 ・保育園、幼稚園への防火映画・消防車展示等による防火指導 ・各地区の自主防災訓練に出向し、初期消火等の指導をする。 ・ホームページに火災予防についての情報を掲載する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><住宅用火災警報器・消火器></p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器は、全ての住宅に平成20年6月1日から設置が必要となっている。設置促進及び適正な維持管理を周知する。 ・広報「おわりあさひ」に掲載し周知する。 ・出前講座の内容に組み込む。 ・ホームページに掲載する。 ・各地区の自主防災訓練に出向し説明する。 ・市民消防ひろばでPRを実施する。 ・救命講習会など各種講習会の開催時にも広報を実施する。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	ポスター等送付事業所数	事業所	470	470	470	470
成果指標	住宅用火災警報器の設置割合	%	74	68	50	50
	初期消火方法等の理解を高めた市民割合	%	41.9	41.3	51	42.2
事業費 計			301	268	235	235
指 標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	301	268	235

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>
--------	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	住宅用火災報知器の設置割合向上に向けた対策を実施します。 違反対象物に対する公表制度を適切に進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

実績値が低下していることから、住宅用火災警報器の設置割合向上に向けた対策を継続していく必要がある。
違反対象物に対する公表制度を適切に進めた。

火災調査事業

[527]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0105	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・火災報告取扱要領に該当する火災	・消防法の規定に基づき、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害の調査を行い、火災調書を作成する。 ・火災については、消防庁が定める「火災報告等取扱要領」に従ってオンライン処理システムにより一定の様式で消防庁に報告される。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
火災調査及び火災報告が適切に行われている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	現場調査の結果、火災の定義に該当した件数(暦年)	件	13	14	20	20	
	火災調査を実施し、調書を作成した件数(暦年)	件		14	20	20	
成果指標						0	
						0	
事業費 計		千円	90	199	70	70	
財源内訳			ア 国				
			イ 県				
			ウ 地方債				
			エ その他				
			オ 一般	90	199	70	70

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

防火対象物等指導事業

[528]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0106	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物(消防法に定める建築物など) 防火対象物の所有者・防火管理者など 	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時などに、消防用設備(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、消火器等)の適切な設置のため必要な指導を行う。 年間計画に基づき、防火対象物の立入検査を実施し、建物や消防用設備の維持管理状況及び防火管理者などの消防計画の順守状況を検査する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) <ul style="list-style-type: none"> 立入検査等の指導により、防火対象物が適正に維持管理されている。 防火管理者などが消防計画等の基準を守り、安全管理を徹底している。 	<ul style="list-style-type: none"> 立入検査の実施時に指示事項にあった防火対象物については、口頭による指導、査察結果通知書の交付、改善計画(結果)書の提出等を依頼することや再度、立入検査をするなどして改善を図る。 重大な消防法違反(スプリンクラー設備、自動火災報知設備、屋内消火栓設備の未設置)の防火対象物に対して市ホームページで公表を実施する。 特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	指示事項が改善された防火対象物数	件	80	77	75	99
成果指標	立入検査後の指示事項の改善率	%	74.1	73	61	73
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	重大な消防法令違反対象物に係る公表制度の開始と警告移行基準の策定を行います。		
実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	重大な消防法令違反対象物に係る公表制度を開始し、警告移行基準の策定も行った。		

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0107	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設 危険物取扱者	<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設の設置・変更の許可及び完成検査を行い適法な施設を設置させる。また、各種の届出に対する適正な事務処理を行う。 危険物施設の立入検査を実施し、施設の維持管理状況、危険物取扱者の基準順守及び保安講習の受講状況を検査、確認する。 検査結果により、必要な指導(口頭・文書勧告など)を行う。特に悪質な場合には、違反処理(命令など)を行う。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 危険物施設が適正に維持管理されている。 危険物取扱者が基準を守り、安全に貯蔵・取扱いをしている。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	立入検査をした危険物施設数	施設	97	102	100	99
成果指標	立入検査実施率	%	100	100	100	100
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	複数年に渡り継続している口頭指導に対する改善率を向上させるための取り組みを実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
令和元年度の軽微な口頭指導の指導内容については、継続的指導を行った結果、100%の改善率の維持が出来た。			

危険物安全週間実施事業

[530]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0108	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	危険物施設保有事業所 危険物取扱者免状所持者 危険物取扱従事者 防火管理者	「危険物安全週間実施要綱」に基づき毎年6月の第2週(第2週の日曜日から土曜日までの1週間)に実施する。 ・危険物施設保有事業所等に通知文を送付し、周知・啓発する。 ・危険物取扱者、防火管理者等を対象に、火災を想定した「初期消火競技会」を開催し、初期消火技術の向上を図る。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・危険物の性質を知り、正しい貯蔵・取扱いをしている。 ・危険物施設関係者が火災時に迅速に初期消火活動ができる。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	初期消火競技会参加事業所数	事業所	16	16	18	18
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
		未設定

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	参加者増加に向けた取り組みを実施します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	参加者募集を危険物安全協会以外の事業所からも直接事業所を訪問して募集を募った結果、前年度より2事業所参加事業所が増加した。		

防火管理講習会実施事業

[531]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0109	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	01	火災予防体制の充実	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理者の選任を必要とする防火対象物 防火管理者の資格を必要とする人 	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度から尾張ブロック各消防本部と連携を行い、一般財団法人日本防火・防災協会に外部委託し、甲種防火管理新規講習、乙種防火管理講習を開催する。 甲種防火管理者の選任を必要とする対象物とは特定防火対象物(店舗、飲食店、病院等)のうち、延べ床面積300㎡以上で、収容人員が30人以上の対象物、非特定防火対象物(共同住宅、工場、事務所等)のうち、延べ床面積500㎡以上で、収容人員が50人以上の対象物、老人短期入所施設、養護老人ホーム等で自力避難困難者が入所する社会福祉施設などで、延べ床面積に関係なく、収容人員が10人以上の対象物 乙種防火管理者の選任を必要とする対象物とは、上記甲種防火管理者の選任を必要とする対象物のうち、延べ床面積が甲種の対象物に満たないもの。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 防火管理者の選任及び消防計画の提出がなされ、防火管理が適正に遂行されている。 従業員等が火災時に迅速に避難、通報、初期消火をすることができる。 		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	防火管理講習会開催回数	回			1	
成果指標						
事業費 計						
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】	
	未設定	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
	【成果向上余地】	
	未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	未設定

消防水利整備事業

[538]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0201	実施計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・市内に設置する消火栓及び防火水そう

・市内の水利状況を考慮し、上水道課と協議の上、計画的に水利を整備する。
 <消火栓>
 ・水道事業者と協定書を締結し、水道事業者が設置する。・市水道事業に対し、消火栓設置負担金を支払う。
 過去5年間の設置数実績
 H27年度...計画4基(2,145千円)設置実績3基(うち不断水...1基)
 H28年度...計画6基(2,296千円)設置実績4基
 H29年度...計画6基(2,296千円)設置実績4基
 H30年度...計画9基(5,292千円)設置実績7基
 R元年度...計画8基(4,712千円)設置実績6基
 H28年度にあつては、北原山区画整理に伴い予定より2基減少したが、上水道課の開発事業に伴い2基(負担金なし)設置された。
 ・消火栓設置負担金(R元年度)=1基589千円
 (R2年度)=1基640千円(予定)

<防火水そう>
 ・H25年度 西の野町防火水そう(設置番号6、H23年度廃棄)撤去完了
 ・H26年度 城前町コミュニティ施設敷地に設置完了
 ・R2年度 消防団第六分団車庫移転建替時に設置予定(1箇所)

・計画的な水利整備が実施され、市内全域で火災等に対し効果的な消防活動ができるようになっている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	消防水利(公設消火栓)設置数(累計)	箇所	4	7	8	6	
	防火水槽設置数(累計)	箇所			0	0	
指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳	ア 国	千円	2,296	4,032	4,712	3,534
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		2,296	4,032	4,712	3,534

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防車両購入事業

[539]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0202	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防本部・消防団所有の消防車両	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新計画に基づき、老朽化している車両を更新する。 <更新完了車両> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 水槽車(H10年購入) ・平成26年度 第四分団車両(H11年購入) ・平成28年度 タンク1号車(H13年購入) ・令和元年度 第一分団車両(H17年購入) 総務省消防庁より無償貸与されたもの。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <更新予定車両> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 なし ・令和3年度 指揮車(H18年購入)はしご1号車(H16年購入) ・令和4年度 タンク2号車(H18年購入)ポンプ1号車(H18年購入) ポンプ2号車(H18年購入) <車両購入の活動ステップ> <ul style="list-style-type: none"> 他市町村類似車両の仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査 仕様・艦装決定 設計書作成 一般競争入札事務 艦装完了時検査・納車時検査 導入時における研修 <更新を予定する基準> <ul style="list-style-type: none"> ポンプ付き消防自動車: 15年・消防団車両: 20年 はしご車: 17年 救助工作車: 20年 指揮車: 15年 左記以外: 20年

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	購入車両台数	回	0	0	0	0
			0	0	0	0
成果 指標						
事業費 計						
指 標 ・ 事 業 費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】	
	順調	
	【成果指標の状況】	
	未設定	
【成果向上余地】		
未設定		

R元年度実施取組方針の実績評価

実 施 取 組 方 針 実 績 評 価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防団活動・運営事業

[547]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0205	実施 計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団員 消防分団車庫	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の火災等災害出動・訓練の実施等に要する経費を支出する。 ・消防団の活動拠点となる消防団車庫に係る経費を支出する。 ・地域防災の担い手となる消防団員を獲得する。 < 出動・訓練 > ・報酬、費用弁償を支払う。・消耗品を購入する。 < 消防団車庫の維持管理 > ・光熱水費、電話料を支払う。・施設備品の修繕、浄化槽の保守管理を行う。 < 消防団車庫改修計画 > ・計画に基づき建替・塗装・外装修繕(外壁改修、屋根改修、耐震補強、シャッター交換など)・内装修繕を行う。 ・平成25年度第四分団 建替・平成26年度第三分団 建替・平成27年度第一分団 改修塗装等<消防団応援事業所制度>・平成27年6月1日から運用を開始 < 研修等 >・消防団員の資質の向上 < 補償等 >・健康診断・公務災害補償・退職報償 < 学生消防団員活動認証制度 >・平成29年4月1日から運用を開始 < 消防団加入促進 > 学生・在勤者に対し加入促進を実施
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	消防団員が消防団活動を円滑に遂行できるよう支援できている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	火災・訓練等の出動参加人員	回	4,750	4,645	4,600	4,571	
	消防団員報酬・費用弁償経費	千円	16,314	16,218	16,715	16,497	
成果 指標	車庫・設備及び資機材の不具合件数	件	3	2	0	1	
	活動中における団員の事故件数	件	0	0	0	1	
事業費 計			83,131	28,197	52,105	42,504	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	694	887	516	487
		ウ 地方債					
		エ その他		3,244	3,181	1,600	1,881
		オ 一般		79,193	24,129	49,989	40,136

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	(状況) 第五分団車庫の改修工事を実施した。車庫おける不具合はなかったが、可搬ポンプの不具合が1件発生した。 (原因) 可搬ポンプについては、設備の老朽化が考えられる。
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	拡大
	第六分団車庫の建替に向け、設計を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	消防・防災拠点施設としての機能を付加した施設の設計について委託業者等と意見を交換し、基本設計及び実施設計は遅滞なく完了しました。		

婦人消防クラブ活動支援事業

[549]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0207	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	婦人消防クラブ 婦人消防クラブ員	市民を対象とした防火啓発を行うために各種研修会等を実施し、資質及び知識の向上を図る。 ・婦人消防クラブ役員研修会 ・婦人消防クラブ員研修会 ・街頭啓発活動 ・市防災訓練 ・自主防災訓練 ・消防出初め式 ・消防団観閲式
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民に対する防火啓発(一般家庭における防火思想の啓蒙と火災時における適切な消火活動とその知識の習熟をはかり、明るい安全なまちづくり)が行われている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	(クラブ員対象の)訓練・研修会等開催数	回	18	18	20	16
	(地域住民対象の)防火指導回数	回	12	19	13	8
成果指標	婦人消防クラブ員の活動参加延べ人員	人	953	1,009	1,000	975
	婦人消防クラブ員充足率	%	97	97	100	97
事業費 計			1,025	1,026	1,030	1,030
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	1,025	1,026	1,030

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 一部遅延あり 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	10月に開催予定であった消防ひろばが台風19号の影響により中止になり、また、2月以降の行事も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止となったことにより、訓練・講習会等の開催数が減少した。
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防職員研修・教養事業

[550]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0208	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防総務課	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防職員 ・職員の資質向上・資格取得	消防職員を愛知県消防学校、消防大学校・救急救命士養成所などに派遣し、資質の向上・技術の習得を図る。また、平成29年度より救急救命士研修への派遣人員を1人から2人に増やし、今後の救急需要の増加に備える。 <平成30年度> 愛知県消防学校入校 11名 消防大学校入校 2名 救急救命士養成所派遣 2名
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<平成31年度> 愛知県消防学校入校 16名 消防大学校入校 2名 救急救命士養成所派遣 2名 <令和2年度予定> 愛知県消防学校入校 17名 消防大学校入校 0名 救急救命士養成所派遣 2名
	・知識・技能の習得により資質が高まる。 ・業務遂行に必要な資格を取得している。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	救急救命士資格取得者数(在職者)	人	27	27	31	29
	消防大学校卒業者数(在職者)	人	15	16	17	16
成果指標	消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合	%	30.9	31.7	35.2	32.9
	消防職員のうち消防大学校卒業者の割合	%	17.8	18.8	19.5	18.1
事業費 計			6,887	6,717	7,537	7,377
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	6,887	6,717	7,537

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が中程度	(状況)「消防職員のうち救急救命士資格をもつ者の割合」は昨年度実績と比べ1.2%上昇している。 (原因)救急救命士を計画的に養成しているため。
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	消防職員の研修等に関する育成計画を策定します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
	消防職員人材育成計画の計画(案)を作成し、運用開始に向けて関係課と調整しております。		

消防車両維持管理事業

[533]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0210	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・消防車両

・消防車両が常に点検整備されており、車両の安全走行が図られ、災害現場において適切に運用ができています。

手段(事務事業の内容、やり方、手順)

- ・火災活動等に必要な車両の適切な維持管理を行う。
- ・消防車両の車検及び法令点検、及び日常運行に伴う車両整備等を実施する。
- ・消防車両の車検及び法令点検の実施遅れを無くすために、車検定期点検確認表を活用して、1ヶ月前から対象車両を確認する。
- ・(ア)毎日午前中に車両点検(消防職員による運行前点検)を実施する。
- ・(イ)車検、3か月・6か月・12か月点検(業者点検)を実施する。
- ・(ウ)はしご車保守点検、救助工作車クレーン点検(業者点検)を実施する。
- ・消防車両の故障等の修繕(随時)を遅延なく実施する。

<はしご車分解整備>

根拠：消防車両の安全基準に、初期の機能及び安全性を確保するために、オーバーホールを定期的に行う必要があると定められている。期間は、車両登録から7年目とし、その後5年に至る前に再度実施する。

整備内容：主要部品を分解整備し、整備後に各種機能確認を実施している。

- ・はしご2号車 分解整備：令和4年度に予定。
- ・12月から3月の間は業者の閑散期に当たり、特別割引が適用され予算削減に繋がる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	消防車両の運行前点検回数	回	365	365	365	366
	整備業者による点検回数	回	49	49	50	49
成果指標	運用不能日数	日	0	0	0	21
事業費 計			39,154	6,436	5,079	5,297
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	39,154	6,436	5,079

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>運用不能日数が、21日となり成果指標は低下した。はしご2号車のATコンピューター不具合による修理が要因となるが、瀬戸市消防本部が尾張旭市の火災に、はしご車を同時出動する連携協力により市民への影響は防げている。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防水利維持管理事業

[537]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0211	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に敷設された消火栓及び公設防火水槽 	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓標識修繕及び設置工事 市内地水利調査時に消火栓標識の標識板不良及びボールの腐食等による取替え必要数、未設置数(設置不能箇所を除く)を調査し、設置・交換を行う。 ・路面消火栓黄色標示敷設工事 市内地水利調査時に消火栓周囲の黄色標示の不明瞭、未標示(標示不能箇所を除く)を調査し、再標示・新規標示を行う。(年一回実施) ・消火栓維持補修費負担金 市水道事業に対し負担金を支払う。 ・防火水槽周囲の草刈り 防火水槽周囲の繁茂状況を調査し、業者に刈取り依頼する。 ・防火水槽の塗装 防火水槽の腐食箇所を調査し、業者に塗装依頼する。 ・防火水槽漏水防止工事 見直し 漏水やクラックのある防火水槽の漏水防止工事が平成30年度で完了するため更新計画を見直す。(地水利調査等で防火水槽の漏水を発見した際には再度予算化する) 平成28年度 2,268,000円 平成29年度 2,052,000円 ・消耗品費 防火水槽周囲の草刈りを実施した後に、職員にて防草シートにて養生することで今後の草刈りをなくすため防草シート等を購入する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	地水利調査出向回数	回	113	102	110	110	
	地水利調査出向延べ人数	人	363	324	325	325	
成果指標	火災時に消火栓が利用できなかった件数	件	0	0	0	0	
	地水利調査時に発見した駐車違反件数	件	5	0	0	0	
事業費 計			10,018	11,473	9,432	9,385	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	10,018	11,473	9,432	9,385

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 なし
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防団車両維持管理事業

[552]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0213	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防団車両	消防団車両の法令点検及び自主点検 各種点検及び修理のために出動不能となる場合は、事前に分団長へ連絡する。出動不能車両が発生した際は、事前に隣接分団等へ出動応援連絡を行い災害出動に備える。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 法令点検……車検及び定期点検 消防署において点検時期の管理を行い、整備業者が実施する。 自主点検……毎月2回(第1日曜日・毎月19日) 毎月点検整備の日に消防団員が点検を実施し、点検表を作成する。 不定期整備……車両の不具合に対して随時行う。 車両バッテリー交換……計画的に全車両のバッテリー交換を実施する。 タイヤ交換……計画的に交換し、10年経過を目途に実施する。
	消防団のすべての車両が常に点検整備され、災害出動に対して支障のないように管理されている。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	車検を含めた法令点検の実施回数	回	12	12	12	12
	消防団員による自主点検の回数	回	144	144	144	144
成果指標	不定期整備の回数	回	4	2	0	0
事業費 計			896	589	820	778
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	896	589	820

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防活動事業

[555]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0214	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> 発生した災害 消防職員 市内全域の住民 	<ul style="list-style-type: none"> 火災、救助、警戒等各種災害に対し、安全・確実・迅速な活動を行うために、使用資機材の法定検査の確実な実施と資機材の更新、整備、補修等を実施する。 消防活動に関する知識及び技術の向上を図るために、随時訓練を行う。 近隣消防本部と合同消防訓練を実施し、相互の連携を強化する。 火災予防の啓発及び不審火の抑制のため、市内の警ら巡視を行う。 <p><具体的な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防合同訓練：緊急消防援助隊訓練(県) 警防技術交換会(名古屋市開催) 東海地区消防救助技術指導会 尾張東部五市合同消防訓練 警防技術合同訓練会(3日間実施) 重量物排除訓練 合同消防訓練(公立陶生病院で実施) <ul style="list-style-type: none"> 警ら活動：春季・秋季火災予防運動期間・年末特別警戒・かがり火警戒に伴う警らと不審火等の発生状況を踏まえて随時実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	消防車両の災害出動件数(火災・救助・警戒・救急支援)	件	1,034	1,130	1,050	1,009	
	警ら活動実施回数	回	48	64	40	55	
成果 指標	合同訓練実施回数	回	5	13	20	9	
	不審火発生件数	件	1	5	0	0	
事業費 計			4,496	5,107	9,292	9,993	
財源内訳		ア 国					
		イ 県	千円	614		2,011	1,914
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		3,882	5,107	7,281	8,079

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消防活動用資機材の計画的な更新等を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
資機材の更新計画表を作成し、計画的に予算要求を行えるようにした。			

通信指令業務運用事業

[1237]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0216	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	02	消防力の強化	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防指令機器等	<ul style="list-style-type: none"> 指令台およびデジタル無線の他、各機器の日常点検を実施するとともに、専門業者との保守契約により定期的に保守点検を実施することで、各種災害の覚知に際し、迅速確実な指令が出せる状態を維持する。 具体的な内容 通信指令業務を瀬戸市と共同運用する。 【通信指令事務協議会負担金】 ・個別整備、人口割又はその両方により瀬戸市へ支出する。 ・人口按分(H31年度):尾張旭消防(0.3909)、瀬戸消防(0.6091)として実施する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・イニシャルコスト又はランニングコストに分けられる。 ・H31年度は消費税増税予定により、イニシャルコストは年度初めに実施できるものは実施する。ランニングコストは、年間通じての支出となるため、10月以降は増税となる。 ・指令台システム更新 ・三者間同時通話システム導入 ・NET119導入予定 【消耗品費】 ・地図(尾張旭市及び瀬戸市)の購入に係るもの。毎月の地理調査及び指令台情報との照合のため、最新版が必要となる。
・常に点検整備され、多様化する火災等災害に対応可能な体制が整備され、通信指令業務に支障の無い状態が維持されている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	指令台の運用前点検回数	回	365	365	365	366
	整備業者による点検回数	回	2	2	2	2
成果指標						
事業費 計			21,726	12,746	14,059	14,059
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	21,726	12,746	14,059

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	機器の更新及び新規導入に当たっては、その必要性とともに他事業とのコストバランスについても考慮して、検討します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
ADSL回線切り替えに伴い業者と調整中。			

救急業務高度化推進事業

[566]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0301	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・救急業務に従事する消防職員

・救急救命士及び救急隊員、消防隊員が救急現場活動をスムーズ且つ的確に行い傷病者の苦痛の軽減及び救命率の向上を図る。
・適切なプロトコールの遂行により救命率を向上させる。

<救急救命士再教育>
下記の項目を履修し、計64時間の推奨履修時間を修めるよう努める。
・病院実習：1年間で24時間行い、知識と技術の向上を図る。
・県再教育：愛知県が実施する16時間の再教育としての講義、実技講習。
・消防本部が実施する再教育：事後検証、学術集会参加、その他研修で24時間。
<気管挿管病院研修>
・毎年、委託病院で挿管30件の研修を行い挿管資格者を1名養成。挿管有資格者の再教育(挿管2件/1人/3年ごと)を実施する。
<協議会>
・平成23年4月1日尾張東部地区メディカルコントロール協議会設置

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	救急出動件数(年間)	件	3,223	3,250	3,610	3,306	
	再教育対象運用救命士(新規救命士を除く)の平均再教育時間数	時間	157	120	64	108	
成果指標	搬送患者、選定病院からの苦情、訴訟数	件	0	0	0	0	
	検証会で指摘された不適切な処置数	件	0	0	0	0	
事業費 計			1,075	1,095	1,210	949	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		1,075	1,095	1,210	949

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)・救急救命士の認定資格の取得について計画的に実施できている。 ・令和元年度から気管挿管病院実習先が変更になったが医療機関との良好な関係を構築し実習を新規に実施することができた。 ・適切な救急活動が実施できている。 (原因)・救急救命士の再教育により質の維持に努めている。 ・計画的に救急救命士の資格取得を実施することができている。
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	救急係以外での救急救命士運用の試行結果を踏まえ、今後の救命士のあり方の検討を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

警防係に配属された救急救命士の中でも過去に救急係に配属されており経験がある救急救命士の運用について検討を行い、救急救命士としての運用は可能だという結論に至った。

救急車両購入事業

[1070]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0302	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防本部所有の救急車両	・救急車両及び車載の資機材を購入することにより、市民の救急需要に応えられるようにする【10年を目安に更新を実施】 <更新済> 平成19年度 救急1号車(高規格救急車)(H 8.12購入 高規格救急車) 平成23年度 救急2号車(高規格救急車)(H13.10購入 高規格救急車) 平成26年度 救急3号車(高規格救急車)(H15.9購入 高規格救急車) <更新予定> 平成29年度 救急1号車(高規格救急車)(H20.3購入 高規格救急車) 令和3年度 救急2号車(高規格救急車)(H24.3購入 高規格救急車) <予備救急車> 平成29年度 旧救急1号車で運用 平成19年度 救急1号車(高規格救急車)(H20.3購入 高規格救急車) <救急車4台運用の検討について> 平成29年度から「救急車4台運用検討事業」を立ち上げ検討する。 <車両購入の活動ステップ> 他市町村類似車両仕様・購入価格調査 設計書作成に向けた市場調査 仕様・艤装決定・設計書作成 一般競争入札 艤装完了時検査・納車時検査 導入時における研修
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	救急車購入台数	台			0	0	
指標・事業費	成果指標						
	事業費 計			31,189			
	財源内訳	ア 国	千円	13,052			
		イ 県					
		ウ 地方債		10,000			
エ その他							
オ 一般		8,137					

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

あさひAEDサポート事業

[1221]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0303	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・AEDを必要とする市民等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日あさひAEDサポート事業開始 AED貸出し、AED設置施設の登録及びAEDの管理支援を行う。 平成26年5月1日市内コンビニエンスストアと協定を結び、全店舗にAEDを設置し、24時間AEDを活用できるエリアを拡充した。 平成28年6月にいつでもAEDが使える環境づくりとして、一部の公共施設においてAEDの屋外設置を実施 AEDアプリによる救命支援システム(平成28年度末から新システムによる実証実験を継続中、平成30年度より本格運用を開始予定)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><平成30年度事業実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出制度：21件の貸出しを行った。 登録制度：公共施設68か所、一般事業所54か所、コンビニ30か所(合計152か所)の施設が登録されている。 管理制度：パッドやバッテリーなどの消耗品の期限管理を行った。 <p>平成30年度から救命支援システムの本格運用開始することに伴い、事業の意図と合致するため通信指令業務運用事業から本事業に関連予算を編入するもの。</p>

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	登録されている施設数	箇所	149	152	152	154
	市内の未登録施設数(日本AED財団マップより調査)	箇所			46	35
成果指標	登録されたAEDの割合	%	68	76	69	77
事業費計			2,168	4,218	3,240	3,144
指標・事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		2,168	4,218	3,240

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(現状) 尾張旭市に登録しているAED保有施設数を4件向上することができた。</p> <p>(原因) 全国や県が作成しているAEDマップから尾張旭市で登録していないAEDを抽出し尾張旭市作成のAEDマップへの登録を依頼した。また、新規に開院したクリニックや店舗に対しても登録の依頼を実施したため。</p>
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	救命ボランティアの講習会を開催し、市民ボランティアの増加を図ります。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
市民向け救命ボランティア講習会を4回開催し、56名の市民ボランティアを増員することができた。また、消防本部の新規採用職員へも講習会を実施することにより消防職員のボランティア数の増員を図った。			

救急車両維持管理事業

[557]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0304	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・救急車両	<p>< 救急業務に必要な救急車両の維持管理経費 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日午前・午後2回車両点検(職員による運行前点検) (平成22年6月3日より午前みの点検とした。) ・車検、6か月点検、12か月点検(業者点検) ・救急車両の故障の修繕(随時) ・出勤回数、走行距離及びタイヤの状況を考慮し、3年又は5年で更新予定 <p>< 救急車更新計画 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に救急1号車を更新し、旧車両は予備車とする。 ・平成26年10月31日付けで救急業務実施基準の一部改正があり、消防本部又は署所に配置する救急自動車による救急隊の数は、原則として以下によるものとしたこと。(第3条)「人口10万以下の市町村にあっては、おおむね人口2万ごとに1とする。」との基準が示されたことにより、救急車4台運用に向けて検討が必要となる。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

・救急車両が常に点検整備されており、常に車両の安全走行が図られている。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	救急車両の運行前点検回数	回	365	365	366	366
	整備業者による点検回数	回	6	8	8	8
成果指標	運用不能日数	日	2	9	0	9
事業費 計			2,274	2,217	2,823	3,383
財源内訳		ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	2,274	2,217	2,823

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が中程度	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

普通救命講習普及事業

[559]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0306	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・在住、在勤、在学の10歳以上の人口	<ul style="list-style-type: none"> ・救命率の向上を目指し、救急車が到着するまでの間、その場に居合わせた市民により適切な応急処置が実施できるように、市民などを対象にした救命講習を開催する。 ・受講者おおむね10名に対して指導員が1名で指導にあたり、DVDを見ながら実際に訓練用的人形(ダミー)を活用し講習を行う。指導員には職員だけでなく、外部指導員(ボランティア)を活用する。 ・講習として、普通救命講習(3時間)、救命入門コース(90分)、救命入門コース(45分)及び普通救命講習(3時間)の4種類があり、また指導員が出向し行うなど、市民のニーズに合わせた講習会を開催する。 ・平成25年度から対象指標を10歳以上に変更し、平成26年度実績値から活動指標及び活動指標を成果指標の計算方法として、普通救命講習及び普通救命講習に救命入門コース、上級救命講習を追加した。さらに、市内中学2年生を対象に実施した普通救命講習も追加した。 ・平成26年度から親子で応急手当を体験することにより身近に感じてもらえるよう「親子でチャレンジ! AED」を開催。 ・平成28年度から小学5年生又は6年生を対象に救命入門コースを開催。 ・例年愛知県消防学校で行っている救命講習に関しては、尾張旭市消防本部主催ではないことから、平成29年度から受講者の人数を計上しないため、受講者数は減少する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・救命講習の参加者が、AED・心肺蘇生法の方法を理解し、習得している。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	各種救命講習の講習回数	回	95	110	120	93
	救命講習の参加人員	人	2,498	2,231	2,100	1,905
成果指標	心肺蘇生法・AEDを習得した受講者の人数	人	2,498	2,231	2,100	1,905
事業費 計			726	780	774	705
財源内訳	ア 国	千円				
	イ 県					
	ウ 地方債					
	エ その他					
	オ 一般		726	780	774	705

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 一部遅延あり</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から一般市民向けに短時間で手軽に応急手当を学ぶことができる救命入門コース(45分)を新設した。実際に市内事業所に救命入門コース(45分)のPRを行ったところ、平成29年は開催回数2回(受講人数46名)に対し、平成31年/令和元年では開催回数22回(受講人数362名)と大幅な増加が見られたため、成果向上余地は大きいと考える。 ・前年度の実績値に比べ、現状値が326人減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、講習会が中止となったことが要因の一つとして考えられる。
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

救急活動事業

[563]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0307	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者 ・救急活動に従事する職員 ・消防職員 ・救急活動用資器材(酸素ボンベ・高度救命用資機材・消耗品) 	<p>救急活動関連の研修へ参加することにより、救急業務に従事する職員が常に新しい知識を習得し、救急・災害現場において適切で最新の知識による処置ができるようにする。</p> <p>救急活動用資器材の日常点検(車両運行前点検にあわせた資器材の点検・整備)を実施するとともに、高度救命資機材の年次点検、酸素ボンベの耐圧検査を実施することにより、常に安全に資器材が使用できるようにする。</p> <p><具体的な内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国救急隊員シンポジウム又は日本臨床医学会への参加や、JPTEC(外傷患者に対する標準的観察と処置)等の資格を取得 ・高圧ガス取締法容器保安規則に基づく高圧容器(酸素ボンベ)の維持管理 ・高度救命用資機材点検(ベットサイドモニタ4台) ・救急活動に必要な消耗品・備品を計画的に購入と更新 <p>平成25年度より救急資器材維持管理事業を統合する。 平成27年度より指標名を変更した。 平成29年度より予備車として救急11号車を配備した。</p>
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	消耗品と備品の在庫管理(棚卸)の実施回数	回	12	12	12	12	
	JPTEC資格を取得している職員に愛知県消防学校外傷コースA受講者を加えた数	人	45	47	46	46	
成果 指標	救急・災害出動時における救急資器材不備件数	回	0	0	0	0	
	JPTEC等の資格取得率	%	83.3	85.4	85.1	79.3	
事業費 計			4,159	3,156	5,241	4,927	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般		4,159	3,156	5,241	4,927

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 維持・横ばい	
	【成果向上余地】 余地が小さい・なし	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

新型インフルエンザ対策事業（消防）

[1176]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0308	実施計画
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合戦略
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防署	

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防職員	<ul style="list-style-type: none"> 厚生労働省「新型インフルエンザ行動計画書」(平成21年2月改定)「厚生労働省業務継続計画」(平成22年3月)により全人口の25%が罹患し流行が各地域で約8週間続くという仮定の下、毒性が中度の場合は1日当たりの最大入院患者数は約10万人(流行発生から5週目)と推計された。また、平成20年12月10日付け消防庁救急企画室事務連絡「新型インフルエンザ対策用感染防止資器材の整備に関する調査について」で、消防本部における資器材確保の重要性と充足率についての考えが述べられた。これに基づき資器材の必要数を試算する。 感染防止資器材の8週間に必要な備蓄数 <ul style="list-style-type: none"> (1)人口8万人の1日当たりのインフルエンザによる救急搬送想定件数 16件 (2)感染防止資器材必要数 16件×3人×56日=2688(組) 新型インフルエンザの流行に備えた感染防止設備の整備、資器材の購入
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
新型インフルエンザの感染防止が図られている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	感染防止資器材備蓄セット数	組	2,688	2,688	2,688	2,688	
	感染防止資器材必要セット数の保有率	%			100	100	
成果指標・事業費	事業費 計						
	財源内訳		千円				
	ア 国						
	イ 県						
	ウ 地方債						
	エ その他						
オ 一般			479	480	480	480	

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 非常に順調</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>
--------	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	備蓄資器材の保管状況を調査し、更新等について検討を行います。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
健康課と調整をし、消防署で余剰があるN95マスク、感染防止手袋、感染防止衣においては健康課必要分を補充することができることから、消防署の一部資器材を健康課と共有することによって市全体としての予算削減につなげることができると考える。			

救急車 4 台運用検討事業

[1312]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0309	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	簡易評価	総合 戦略	
基本事業	03	救急・救助体制の充実	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要 (目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
	・ 増加する救急需要に対して平準化された継続的な救急サービスを提供することができるように救急体制の検討見直しを行う。	救急車 4 台体制についての検討 ・ 現在保有する 3 台の救急車で、今後増加することが予測されている救急需要に対し平準化された救急サービスを提供することができるかを検討する。 平成 29 年度の救急 1 号車更新後に生じる旧車両を予備の救急車として運用開始し、救急車の継続的な 3 台運用体制を確保する。 救急車を 1 台増車することに伴う職員の採用計画の検討、救急資格・救急救命士の資格取得者の配置について検討する。
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 消防署、救急隊員、救急設備等の救急体制が強化され、救命率の向上が図られる。	救急車 1 台に対する救急救命士 2 名体制についての検討 ・ 高度化する救急現場活動において、活動時間の遅延が問題視されている。1 件の事業が遅延することにより救急車の稼働時間が増加し、対応できない救急事案が発生する可能性がある。 これらの問題を改善するために救急救命士 2 名を搭乗させる体制の構築について検討する。 救急車 1 台に 2 名の救急救命士を配備することにより、処置の分担や、2 名で精度の高い医学的な観察や判断を実施することができるようになる。 現場活動時間の短縮を図ることができる。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標	救急体制の見直しに関する会議実施回数	回	8	15	10	15
	予備救急の運用日数 (運用待機日数も含む)	日	-	40	40	23
成果 指標						
事業費 計						
指標・ 事業費	財源内訳	ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般				

R元年度実績の評価

成果 実績 評価	【活動指標の状況】 順調	
	【成果指標の状況】 未設定	
	【成果向上余地】 未設定	

R元年度実施取組方針の実績評価

実施 取組 方針 実績 評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	救急車 4 台運用に向け、必要となる人員体制の次期定員適正化計画への反映等について、人事担当部局と調整を進めます。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
救急車 4 台運用体制については、消防業務検討委託業務の成果物で将来の消防需要を見据えた本市消防本部の適正規模が示された後に運用面の整備 (人員・車両・施設) を行うこととなった。			

消防庁舎維持管理事業

[570]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0901	実施計画	対象
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	消防庁舎及び付随する施設・設備・備品	<ul style="list-style-type: none"> 施設、備品の修繕を行う。 消防用設備点検等を行う。 浄化槽の保守委託を行う。 空調機の保守委託を行う。 電話交換機の保守委託を行う。 クリーニング手数料を支払う。 公共ゴミ処理手数料及び浄化槽検査手数料を支払う。 平成23年度から42-0210消防職員福利厚生事業を統合する。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 消防本部所有の敷地の草刈剪定を行う。 テレビ受信を行う。 庁内の清掃委託を行う。 受変電設備の保守委託を行う。 自家発電設備の保守委託を行う。 光熱水費、燃料費、消耗品費を支払う。

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動指標	維持管理業務経費(経常的経費)	千円	7,978	8,323	8,908	8,962
	主要設備(受変電設備)点検回数	回	6	6	6	6
成果指標	庁舎・設備の重大な不具合件数	件	3	2	0	2
	庁舎・設備の小規模な不具合件数	件	7	4	0	6
事業費計			13,678	12,223	10,493	10,800
指標・事業費	財源内訳	ア 国				
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般	千円	13,678	12,223	10,493

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が小さい・なし</p>	<p>(状況) 昨年度実績と比べると、重大な不具合件数の増減はないが、小規模な不具合件数は2件増となっています。しかし、施設修繕費については、昨年度よりも約1,900,000円減となっています。</p> <p>(原因) 設備情報及び設備記録等の整理により計画的に修繕を実施していることが要因と考えられます。</p>
--------	---	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	消防庁舎整備に関する前提条件を整理するため、将来の消防需要予測に基づく職員採用計画や資機材等の整備計画の策定を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	

消防業務検討委託業務報告書により示された、将来の消防需要予測に基づく職員採用計画や資機材等の整備計画の策定を進めている。また、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定を進めている。

児童への消防啓発事業

[573]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	42-0902	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	少年少女消防団員 少年消防クラブ員	<p><少年少女消防団活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入団式 ・花火講習 ・消防署体験 ・消防ひろば ・年末広報 ・防災施設見学 ・観閲式 ・操法大会応援 ・救命講習 ・秋、春啓発活動 ・出初め式 ・防災講習会
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p><少年消防クラブ活動></p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年夏休み時期、愛知県消防学校に1日入校させ、少年消防クラブ員(小学校5、6年生)に対して、消防についての関心と知識を深めさせるとともに、クラブ員相互の親睦をはかり、地震体験、救急体験、放水体験、規律体験等消防全般を体験させる。 ・夏休み期間中に防火作品(ポスター・習字)を作製してもらい、提出してもらう。
児童生徒が消防に関心を持ち、火災予防に対しての知識が深まっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標	少年少女消防団活動の年間活動数	人	13	13	12	13	
	少年消防クラブ1日入校者数	人	13	14	45	20	
成果指標	少年少女消防団活動の延参加人数	数	250	244	400	184	
	BFC1日入校への定員に対する参加率	%	28.8	31.1	100	44.4	
事業費 計			1,011	316	269	255	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他		600			
		オ 一般		411	316	269	255

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 順調</p> <p>【成果指標の状況】 維持・横ばい</p> <p>【成果向上余地】 余地が中程度</p>	<p>(状況) 団員数は昨年度と比べ7人増えたが、延参加人数については昨年度実績と比べ、24.6%下降している。</p> <p>(原因) 中学生が増え、部活動及びイベント等と活動が重複するため。また、台風等による活動の中止により活動回数が減少したため。</p>
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	見直し
	少年少女消防団の活動方針及び活動計画を見直します。		
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	
地域の防災訓練に積極的に参加した。また、SNSにて活動を情報発信することにより、防火思想の普及啓発に努め、活動方針及び活動計画の改善を図った。			

消防業務検討事業

[1333]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	42-0903	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	通常評価	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標	調査検討件数	件			12	12	
成果 指標	調査検討された検討課題割合	%			100	100	
指標・ 事業費	事業費 計				3,000	2,970	
	財源内訳	ア 国	千円				
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
オ 一般					3,000	2,970	

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 順調 【成果指標の状況】 維持・横ばい 【成果向上余地】 余地が小さい・なし	(状況)「消防業務検討委託業務」を実施し、その報告書において将来の本市消防本部の消防需要等が分析でき、長期的な消防の上位計画が策定できる段階となっている。 (原因)消防本部内における消防力充実強化検討委員会及び庁内の情報共有会などの場において、計画的に消防業務等の検討の実施ができたため。
--------	--	---

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	未設定
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防本部消防総務課庶務事務

[955]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業コード	99-0701	実施計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防総務課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要(元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・課の庶務事務課員	<p>< 消防業務活動を推進するため、多方面から支援する ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費の支出 ・食糧費の支出 ・郵便料の支出 ・各種使用料及び賃借料の支出 ・消防業務賠償金の支出 ・尾張旭市消防賞じゅつ金等審査委員会を開催し、賞じゅつ金の授与について審査した後、審査結果を踏まえて額を決定し授与
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<p>< 他事業からの統合経過 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から自動車安全運転管理事業が統合 ・平成23年度から42-0105消防賞じゅつ金等授与事業を統合 ・平成23年度から42-0902消防長会事業を統合 ・平成25年度から42-0102防災ヘリコプター運営協議会負担金を統合
	課の庶務的な事務を正確に、円滑にすすめる。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動指標							
成果指標							
事業費 計			10,182	11,330	11,140	10,597	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	10,182	11,330	11,140	10,597

R元年度実績の評価

成果実績評価	<p>【活動指標の状況】 未設定</p> <p>【成果指標の状況】 未設定</p> <p>【成果向上余地】 未設定</p>	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防本部予防課庶務事務

[956]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0702	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 予防課		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	予防課員	予防業務を推進するための庶務事務。 文書の收受に関すること 会計事務に関すること 照会文書等の調査、報告に関すること 課の備品、消耗品の調達、管理に関すること
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
課の事務を円滑に遂行できる状態になっている。		

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績
活動 指標						
成果 指標						
事業費 計			100	140	140	140
財源内訳		ア 国	千円			
		イ 県				
		ウ 地方債				
		エ その他				
		オ 一般		100	140	140

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	---	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-

消防署庶務事務

[954]

事業の位置づけ

一般会計

政策	04	安全で安心なまちづくり	事務事業 コード	99-0703	実施 計画	
施策	02	消防・救急体制の充実	評価区分	評価対象外	総合 戦略	
基本事業	09	(施策の総合推進)	担当	消防本部 消防署		

事業の概要(目的、手段)

事業目的と概要 (元年度分)	対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
	・消防署職員	消防署員が職務を円滑に遂行できるよう文書の管理と保存の方法を見直す。 消防署における日常の庶務事務を改善し、署員の庶務事務所要時間の短縮を目指す。
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)	突発的な案件に対し、早期に対応する。
	・署員が庶務事務を行う所要時間を軽減し、出勤や訓練など専門性の高い業務時間が確保できるように支援する。	

活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名称		単位	29年度実績	30年度実績	元年度当初	元年度実績	
活動 指標							
成果 指標							
事業費 計			487	359	360	360	
財源内訳		ア 国					
		イ 県					
		ウ 地方債					
		エ その他					
		オ 一般	千円	487	359	360	360

R元年度実績の評価

成果実績評価	【活動指標の状況】 未設定 【成果指標の状況】 未設定 【成果向上余地】 未設定	
--------	--	--

R元年度実施取組方針の実績評価

実施取組方針実績評価	R元年度実施取組方針	本部方向性	維持
	R元年度実施取組方針の実績評価	実施状況	-